

平成 24 年度採択文部科学省 グローバル人材育成推進事業

『世界で活躍するスマートでタフな日中英トライリンガル人材の育成』

平成 24 年度

グローバル人材育成推進事業成果報告書



杏林大学



学長あいさつ



学長 跡見 裕

杏林大学では、教育理念として「優れた人格を持ち、人のために尽くすことのできる国際的な人材を育成すること」を掲げ、国際協力に貢献できる人材の育成に努めております。

昨年9月に文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択され、10月から外国語学部を軸とする補助事業がスタートしました。平成24年度はこの補助金により、語学サロン、同時通訳スタジオ等の語学力を強化するための環境整備のほか、eラーニングの導入、アクティブラーニング教室の設置などを進めました。また、学生の海外交流を促進するための海外協定校の拡大、留学中の学生に学内授業を配信する環境の構築など、様々な取り組みを展開することができました。

グローバル人材育成推進事業の主役は「学生」だと考えます。昨年度半年間の取組みにより、学生の間にも本事業に対する関心と理解が高まり、予想(目標値)をはるかに上回る学生が海外留学を希望するようになりました。また外国語学部だけでなく、他学部にもこの機運が波及しつつあることを大変嬉しく思います。



グローバル人材育成推進事業の概要及び5ヵ年計画

世界で活躍するスマートでタフな日中英トライリンガル人材の育成

取組学部・研究科等：外国語学部(1,006人)

【構想の目的・育成するグローバル人材像】

21世紀の日本社会は、これまでも増して様々な分野でのグローバル化が進行し、国際的人材の必要性がより高まっている。また世界の諸地域、特に経済発展の著しいアジアの中で日本の国際競争力の向上は喫緊の課題である。

今後、日本が進める国際協力は国際競争と表裏一体であり、海外の国々と共に成長・発展するパートナーとして対等の関係性を構築することが重要である。

国際協力・国際競争においては、日本人としてアイデンティティを維持しつつも広い視野を持った国際人としての感覚を持つこと、すなわち自らの文化と同等に異文化の尊厳を尊重する姿勢が肝要である。この対等の関係性と誠意・熱意により醸成される永続的な信頼関係は、個人と個人の信頼関係、国と国との絆の構築に寄与する。さらに共に成長・発展する対等のパートナーとしての信頼と競争的關係は、理想的な国際協力へと発展し日本が尊敬される豊かな国とする礎となることが期待される。

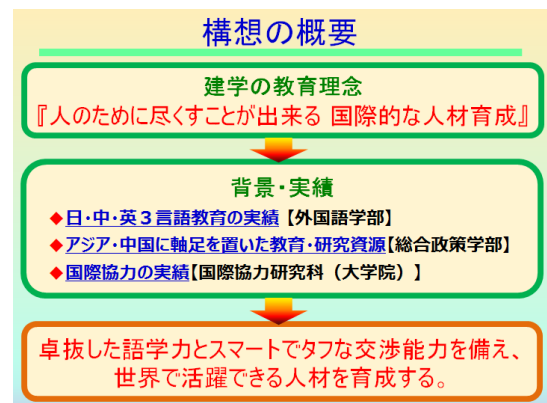
【構想の概要】

外国語学部は、共通言語としての英語に加え、中国語教育に重点をおいてきた。中国語と英語をツールとすることは、アジアでのビジネス展開や交渉の場で活躍する第一歩であり、ひいては全世界への飛躍につながる。

本事業は、「**卓抜した語学力**」と「**スマートでタフな交渉能力**」を兼ね備えたグローバル人材を養成することを目指す。外国語学部の語学教育をさらに強化するとともに、アジア・中国に軸足を置いた学際的な教育資源を持つ総合政策学部と連携し、最終的には学内外への成果の波及を図るものである。

1. 卓抜した語学力の養成

「卓抜した語学力」とは「責任ある仕事を遂行できるレベルの語学力」を意味する。独自に開発した実践的語学教育プログラム(CIC、PEP等)を少人数クラスで実施することに加え、ネイティブスピーカーと目標言語のみでコミュニケーションをする「中国語サロン」「英語サロン」の常設、中国の名門大学から来ている留学生との積極的な交流、e-ラーニング、BBC・CNN・中国国営テレビ等の常時放映・視聴、同時通訳システ



ムの積極的活用などを通して、より実践的な語学力の習得を目指す。

2. スマートでタフな交渉能力の涵養

「スマートでタフな交渉能力」とは「自他の文化と教養に精通し、文化的慣習をわきまえ、対等に交渉することで創造的な結論を導き出せる能力」を意味する。「国際関係論」「アジア政治論」等の総合政策学部開講科目の履修に加え、PBL形式のディベートシミュレーションである「ケーススタディ演習」を通して、一般的な語学検定試験のスコアには表れにくい「問題発見力」「問題解決力」「自己表現力」を養成する。留学等の「プログラム修了プレゼンテーション」や「卒業研究報告会」を中国語あるいは英語で行い、母語話者との質疑応答能力を外部評価委員が判定することで学習成果の評価を行う。

3. 海外留学、研修の推進


「卓抜した語学力」や「スマートでタフな交渉能力」を兼ね備えたグローバル人材を育成するために、海外留学は極めて重要な位置を占める。本学では、独自の奨学金制度や授業料等減免制度による経済的支援のほか、専門の教職員による留学前・留学中・留学後のきめ細かな指導・支援を行っており、留学を通して、グローバル人材として具備すべき知識・能力を修得できるようなシステム「主体的な留学プログラム(Active Studying Abroad Program: ASAP)」により、学士課程終了まで一貫したサポート体制を整備し、学生の海外留学・研修の推進をしていく。

グローバル人材育成方法(2)



《スマートでタフな交渉能力》

総合政策学部開講科目の積極的な履修を推進

「国際関係論」「国際経営学」「アジア政治論」「アジア経済論」等



ケーススタディ演習
PBL形式のディベートシミュレーション

・中国語で学ぶ専門科目開講
・産学・高大院連携シンポジウムの開催
・国内外でのインターンシップ・ボランティア活動の積極的奨励

学習成果の確認

《卓抜した語学力》 - 検定試験を活用 -

	中国語学科 (日中通訳翻訳プログラム)	英語学科 観光交流文化学科
中国語	<ul style="list-style-type: none"> ・HSK5級以上 (中国一流大学入学レベル) ・中国語検定2級以上 ・通訳案内士(中国語) 	<ul style="list-style-type: none"> ・HSK2級以上 (日常会話レベル) ・中国語検定4級以上
英語	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC500点以上 ・TOEFL iBT52点以上 ・IELTS4.5点以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC800点以上 ・TOEFL iBT80点以上 ・IELTS6点以上

《スマートでタフな交渉能力》 - 外部委員による客観的評価 -

プログラム修了プレゼンテーション

中国語あるいは英語でプレゼンテーションを行い、学習成果を評価

卒業研究報告会

中国語あるいは英語で発表し、母語話者との質疑応答能力を評価

「主体的な留学プログラム」と留学支援体制

「主体的な留学プログラム」Active Studying Abroad Program

留学を軸に、語学能力向上に加え、グローバル人材として具備すべき知識・能力を修得できるようなスキーム

【事前準備】

- ・語学力向上(CIC・PEP)
- ・教養知識の涵養
- ・留学目的の明確化

【留学】


インターンシップを含む現地での生活体験を通して、語学力と異文化理解力の涵養

【留学後展開】

- ・プログラム修了プレゼンテーション
- ・ゼミナールでの専門的個別指導

海外留学の積極的支援 (現在の海外協定校は32校。今後5年で50校まで拡大予定)

1. 交換留学では留学先の学納金免除
2. 派遣留学では本学学納金8割減免
3. 海外研修・留学奨学金制度の継続的な拡充
4. 留学先で取得した単位を卒業要件単位に認定
5. キャリアサポートセンターを中心とする帰国後の就職活動支援





年度別事業計画

平成24年度 ～ 平成28年度

●平成24年度

1. 構想の実現に向けたプログラムの推進体制

- ・本構想に係るプログラム推進委員会を設置し、学内における運営推進基盤を構築する。
- ・本構想の事務組織を強化するため、国際交流課を設置するとともに語学能力を有する専門職員を配置(一部の職員は、新たに採用)する。また関連部署との連携強化を図る。
- ・海外の提携大学を中心に、留学プログラム(インターンシップを含むもの)の開発をし、平成 25 年度以降のプログラム充実・提供に繋げる。
- ・留学中の学生のサポートは、現在の業務を点検し、さらに見直すべき点があれば改善をする。
- ・留学を促進するため、入学広報から入学後のガイダンス、「Study Abroad」の編集・配布、留学経験者による報告会・懇談会の開催等を通し、海外留学の動機付け、留学への機運を高める。
- ・入試において、中等教育段階までの外国語力・留学経験、語学検定成績等に関する評価方法の検討を行い、平成 26 年度以降の入試制度の改善につなげる。
- ・産業界との連携による、留学後の就職支援のあり方を検討し、平成 25 年度以降の事業につなげる。

(1) 卓抜した語学力の養成

- ・同時通訳の練習用の機器及び備品を整備し、外国語教育を推進する環境を整備する。
- ・中国語・英語サロンのラウンジを整備し、運用を開始する。
- ・独自開発教材の改良・改善、e-ラーニングの開発を行う。

(2) スマートでタフな交渉能力の養成

- ・教育課程の国際通用性の向上のため、本学の中期計画で取り組んでいる PBL(課題設定・解決型学習)や少人数クラスによるアクティブ・ラーニングの実施を推進する。

2. 大学のグローバル化、教育の質保証の推進

- ・国内外への教育情報の発信について、公表が望まれる項目のうち、日本語のみの掲載となっている項目について多言語化に着手する。
- ・単位認定の質保証、GPA の活用方法について検討(部分的に実施)し、平成 25 年度以降の成績評価システムに繋げる。また、授業科目コース・ナンバリング、カリキュラム及びシラバスの整理に着手する。
- ・FD や海外研修により教員のグローバル化を推進するとともに、語学教育を強化するため 3 名の教員を採用する。
- ・学生の学修時間を確保するための(学習ポートフォリオ等による)方策を検討する。

●平成25年度

1. 構想の実現に向けたプログラムの推進体制

- ・プログラム推進委員会で平成 24 年度の事業報告を取り纏め、点検・評価を加える。さらに、外部評価機関を設置し、平成 24 年度の事業遂行・目標達成状況等について検証・助言をいただく。
- ・プログラムの履行状況を広く社会に公表するとともに、シンポジウムを開催し、意見交換等を行う。



- ・留学プログラム(インターンシップを含むもの)の開発をさらに進めるとともに、他学部・研究科の海外研修・留学プログラムも開発・拡大する。
- ・他学部の学生が、外国語学部の語学科目を履修できるよう、カリキュラム及び学内規程の改正を行う。
- ・企業との連携した国内外でのインターンシップ、就職ガイダンス等を開催する。

(1) 卓抜した語学力の養成

- ・語学教育を強化するため、独自教材の改良・開発、e-ラーニングの活用を開始する。
- ・中国語・英語サロンを本格的に運営する。(以降、継続)

(2) スマートでタフな交渉能力の養成

- ・PBL(課題設定・解決型学習)や少人数クラスによるアクティブ・ラーニングの実施をさらに展開し、点検・改善を加える。

2. 大学のグローバル化、教育の質保証の推進

- ・GPA 等による「単位認定の質保証」を全学的に実施し、また学修指導へ活用方法の検討・開始する。
- ・学習ポートフォリオ等を活用し、学生の学修時間確保を推進する。
- ・全学的に授業科目コース・ナンバリング、カリキュラム及びシラバスを公表・実施する。
- ・FD や SD、海外研修により教職員のグローバル化を推進するほか、職員の語学力向上を図る。
- ・教職員が学生の留学先の大学を訪問・滞在し、教育プログラムの確認・調整を行うとともに、学生の学修・生活状況を把握し、必要に応じて留学中の問題や帰国後の学習・進路等に関する相談・指導を行う。
- ・シラバスの多言語化に着手する。(次年度以降も継続)
- ・日本発信プロジェクトを開始する。(次年度以降も継続)
- ・海外の大学との協定を中心に、海外からの学生の受け入れを促進する。

○その他の項目について継続して実施する。また、事業達成状況について検証・点検し、改善していく。

●平成26年度

1. 構想の実現に向けたプログラムの推進体制

- ・プログラム推進委員会、外部評価機関の点検・評価を基に、平成 25 年度の事業報告を取り纏め、プログラム実行・改善に資する。また、プログラムの履行状況の公表、シンポジウムを開催する。
- ・留学プログラムの点検を行い、改善と、新たなプログラムの開発をする。
- ・教職員が学生の留学先を訪問し、教育プログラムの確認・調整、学生の相談・指導を行う。

(1) 卓抜した語学力の養成

- ・独自教材の改良・開発、e-ラーニングの活用を促進する。
- ・外国語学部の語学科目について、他学部の学生による履修を可能とする(科目解放を開始する)。

(2) スマートでタフな交渉能力の養成

- ・教育開発・支援センター(仮称)を設置し、教育課程の国際通用性を涵養する教育の推進を図る。

2. 大学のグローバル化、教育の質保証の推進

- ・引き続き、FD・SD や海外研修による教職員のグローバル化の推進、語学力向上を図る。



- その他の項目について継続して実施する。また事業達成状況について検証・点検し、改善していく。
- 本事業の達成状況を取り纏めて中間点検を行い、外部に公表する。

●平成27年度

- ・プログラム推進委員会、外部評価機関の点検・評価を基に、平成 26 年度の事業報告を取り纏め、プログラム実行・改善に資する。
- ・FD・SD による教職員のグローバル化、語学力、語学教育力の強化をさらに推進する。
- その他の項目について継続して実施する。また事業達成状況について検証・点検し、改善していく。

●平成28年度

- ・プログラム推進委員会、外部評価機関の点検・評価を基に、平成 27 年度の事業報告を取り纏め、プログラム実行・改善に資する。
- ・FD・SD による教職員のグローバル化、語学力、語学教育力の強化さらに推進する。
- ・シラバスの多言語化を進める。(2 年目)
- その他の項目について継続して実施する。また事業達成状況について検証・点検し、改善していく。
- 本事業の達成状況を取り纏め、その成果を広く公表するとともに、国内外の大学関係者を招聘して事業報告会を開催する。
- 平成 29 年度以降のグローバル人材育成計画を策定し、学園において予算措置を講じる。



－平成 24 年度の事業実績－

○本事業の推進体制の確立

1. グローバル人材育成推進(GHRD)事業プログラム推進委員会の設置

学内における本事業の運営推進基盤を構築するため、本事業の構想責任者である学長を委員長、実施責任者の国際交流センター長を副委員長とし、事業主体である外国語学部を中心に全学部から選出された教員及び関連部署の事務職員からなる「プログラム推進委員会」を設置し、第一回の委員会を10月1日に開催した。本委員会の設置及び運営により、外国語学部における本事業の着実な進行と、更に全学的なグローバル化を目指す体制を確立することができた。

プログラム推進委員会は毎月定期的な会合を重ねており、本プログラムの推進に関わる重要事項の検討・決定、事業成果の点検等を行っている。

この委員会では本プログラムの主体である外国語学部の教員のみならず、プログラムの主要なパートナーである総合政策学部の教員、また医学部と保健学部の教員も加わって活発な協議が行われており、杏林大学が一体となり外国語学部で展開されるグローバルプログラムを支える体制、また外国語学部が他の学部提供できる教育資源等が明確となりつつある。これに伴い、全学的な意識の共有が図られつつある。

2. 事業を推進するための事務体制の構築

10月より、本事業を推進するための事務組織を強化するため、新たな専門職員の採用を含め7名からなる国際交流課を設置した。スタッフは、HSK 5 級等の中国語に堪能な者は2名、TOEIC800 点等英語に堪能な者3名をはじめ、いずれも海外留学・海外滞在の経験者である。

国際交流課では、GHRD 事業プログラム推進委員会、国際交流委員会の事務、海外の大学、学術研究機関等との学術・文化交流に関すること、外国人教職員、研究者等の受入れ及び本学教職員の海外派遣、外国人留学生(派遣・委託生を含む)の受入れ、学生の海外留学・海外研修プログラムの開拓、海外留学・海外研修プログラムの学生への案内、募集及び派遣、留学中のサポート等に関する業務の他、国際交流関係行事・イベント、留学生に関する奨学金や生活支援・指導の他、グローバル人材育成推進事業に係る補助金の執行管理、補助金で整備・購入した物品の管理、事業報告書の取りまとめ等、様々な業務を行っている。

国際交流課の設置及び関連各部署との連携・協力により、本事業の円滑な運営と、今後の全学的な展開が可能となった。

○卓抜した語学力養成のための環境整備

1. 同時通訳練習室の整備

同時通訳練習スタジオ(E棟 201 教室)の最新の機器及び備品等を従来よりもさらに整備・拡充し、同時通訳施設を利用した高度語学力の養成が可能になった。「卓抜した語学力」の養成を目的とし、日中同時通訳の理論から実践まで、様々なシーンに幅広く活用され、同時通訳システムを利用した授業が行われ、具体的には平成 25 年 1 月 8 日から 1 月 31 日までの授業期間において週 7 コマ×90 分=630 分、のべ 1,530 分(17 コマ)の授業のほか、学生が自主学習用にも利用し、頻繁に同時通訳の練習に訪れていた。

また、日本語及び中国語母語話者による両言語での模擬スピーチを収録した DVD を作成したことで、より実践的なトレーニングができる日中同時通訳演習用の教材が完成した。語学学習に、同時通訳のメソッドを取り入れることにより、母語と目標言語の双方を「卓抜した語学力」にまで高める取り組みをしている。

なお、本設備備品は平成 25 年度以降も授業として使用されるほか、海外の大学等と同時通訳における教育方法に関する教育交流にも大きな役割を占めてくると期待されている。



2. 特任外国人教員の雇用

「卓抜した語学力」を涵養する、より実践的な語学授業を展開するために、特任外国人教員 4 名(アメリカ 2、カナダ 1、中国 1)を新規に採用した。特任教員の任用により、外国語学部独自の英語教材 PEP (Practical English Program) 及び中国語教材 CIC (Chinese for International Communication) を使用した語学の授業運営体制が強化された。PEP においては、日本人英語教員がリレー方式で週 2 コマ担当していたが、片方の授業に特任教員を配置し、留学準備に資するより実践的な授業体制を確立した。

また、従来は日本人教員が担当していた外国語学部英語学科 2 年生の英語の授業(英語Ⅲ)を 4 分割して少人数化を図った。(従来 20 名前後⇒5 名程度) 1 年生の英語の授業(英語Ⅰ・Ⅱ)では最上位クラスをそれぞれ二分割し、英語母語話者教員による留学を見越した少人数クラスを実現した。

中国語においても、1 年生の授業の少人数化が実現した。また、2 月には留学直前集中講義、3 月には中国語検定対策講義をそれぞれ 4 コマ(1 コマ 90 分)×3 日間行い、学生の語学力の強化ができた。

3. 語学サロンの設立

ネイティブスピーカーといつでも気軽に会話を楽しめるコミュニケーションスペースとして、ガーデン丘(C棟)2 階の国際交流プラザに中国語・英語サロンを開設し、語学サロンの常設化が実現した。各サロンには、中国語・英語の母語話者が常駐しており、学生は自由時間や空き時間に訪れ、特定の話題について留学生やネイティブスピーカーの教員と意見交換したり、会話を楽しんだりすることができる。また、日頃から母語話者と交流することで「国際的な対人コミュニケーションスキル」を着実に身に付けることができるようになった。

サロン内には大型テレビを設置し、海外ニュース番組等が視聴可能



になった。さらに、中国語、英語の関連図書も配架されており、ネイティブスピーカーとの会話のほか、大型テレビでの海外番組の視聴や外国語書籍の閲覧ができ、国内にいながらにして海外留学に匹敵する程度に常時外国語に触れる語学教育環境が学内に整備された。

ネイティブスピーカーとの会話、大型テレビでの海外番組の視聴や外国語書籍の閲覧ができ、多くの学生が授業の空き時間にサロンへ足を運ぶようになっている。毎月の利用者は増加しており、述べ 300 名以上の学生が足を運んでいる。外国語学部のみならず、総合政策学部や保健学部の学生の利用も増加し、本事業の取り組みは他学部へも着実に波及しており、学生の主体的な学修時間の確保ならびに学習内容の実践的な定着にも活用されている。利用学生からは、「授業で学んだことを実践できる場があって嬉しい」「生きた言葉のやりとりを実感できる」「空き時間を有効に使って実践的な語学学習ができるのはよい」といった声に加え、「もっと利用したいので、利用時間を拡大してほしい」という要望も出てきている。

4. e-ラーニングの運用

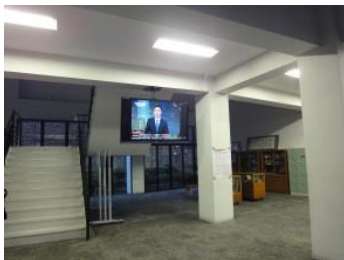
授業以外に教室、自宅、留学先など、インターネット環境があればどこでも中国語と英語の学習ができる e-ラーニングシステムを導入した。学習履歴や達成度チェックなどを活用しながら自分のペースで着実に学習することができるため、学習時間の大幅な増加に加え、学習習慣の定着にも効果を発揮している。

平成 24 年度は中国語と英語の e-ラーニングの ID を外国語学部全学生に配付することができ、学生からは場所や時間の制約なく、中国語、英語を反復して自習できる環境が整ったことを喜ぶ声が聞かれた。

TOEIC 対策の授業などでは「1 日 2 時間以上の活用」を宿題として課すなど授業とリンクさせた使い方も行われている。中国語については、過去に実施された中国語検定試験問題を級別にオンラインで解答し自動採点されるシステムも備わっているため、中国語検定試験前の予行演習としても積極的活用が図られている。この ID は、海外研修参加者の総合政策学部学生の事前語学学習用にも提供された。また、保健学部や医学部からも留学や海外研修に先立つ事前学習での活用を含め、語学 e-ラーニングに関する強い要望があり、今後運用枠拡大等を検討する必要がある。

5. 外国語放送の導入

語学力強化のため、キャンパス内において日常的に中国語または英語に触れる環境整備の一環として、中国語(CCTV)及び英語(BBC、CNN)のニュース番組が受信・視聴できるようにした。具体的には、ガーデン丘



(C 棟)2 階に設置された中国語サロン、英語サロンに各 1 台ずつ、本事業の主体である外国語学部教育棟(E 棟)の入口に、新規で計 3 台のテレビを設置し、従来から国際交流プラザに設置されていたデジタル対応テレビを活用した計 4 台が稼働している。また、衛星放送を受信するためのアンテナ、チューナーを設置し、学生が登校している間は海外ニュース番組を受信・放映している。

6. ティーチングアシスタント(TA)・スチューデントアシスタント(SA)・チューターの活用

中国語の授業や中国語サロン補助として、海外協定校からの留学生を含む学生を TA・SA・チューターに任用し、在学生の語学学習サポートを行った。具体的には、インテンシブ中国語や口語中国語等の授業で TA・SA は発音指導補助を行い、限られた授業時間内で従来以上の成果を上げられるよう、日本人学生をサポートすることに寄与した。同年代だからこそ、学生たちは TA・SA に気軽に相談したり、間違いを恐れずに母語以外

の言語で話しかけることができたりと、活発なコミュニケーションを通しての学習サポートが実現している。

中国語サロンにおいては、特任教員だけでなく中国の一流大学から来ている留学生がチューターとして、中国語の学習方法を説明するなど、教室で学んだ中国語を実際に使う機会を提供することに努めた。また、同年代のチューターと交流することにより、語学以外に日本と中国の習慣の違い、中国語各国の文化・習慣ならびに思想、コミュニケーション上のふるまい等をわかりやすく伝えるなど、中国語のコミュニケーションを通して、日本人学生の中国語学習をサポートし、より気軽に中国語を学べる機会を提供することができた。中国語学科の学生はもちろんのこと、他学部、他学科の学生のサロン利用も徐々に増えてきている。

7. 教材の購入

中国語・英語の原語による教育用教材を購入し、図書館及び語学サロンに配架した。継続的な語学学習には、各自興味があるトピックについて楽しく学ぶことが重要で、映画や芸能、アニメ、スポーツといった様々な分野の書籍を取り揃えている。昼休みには好みの雑誌を手に取り、中国語・英語だけで語り合う English/Chinese Table を始めた学生グループもある。

図書館はもちろんのこと、語学サロンのオープン時間には学生が自由に閲覧できるほか、貸出も行っている。

DVD 10 本、英語書籍 約 200 冊、英語雑誌 約 80 冊
中国語書籍 約 670 冊、中国語雑誌 約 20 冊



○卓抜した語学力養成における学修成果

今年度秋学期に実施された検定試験では、最終学年（25年3月卒業）の学生226名のうち、英語及び中国語の二言語において本事業で設定した各学科の目標を達成した学生は**14名**^{※1}（6.2%）であり、これは構想調書に記載した平成25年度の目標数（10名）を既に上回っている。また、3年次以下では、3月末での同目標達成者は10名に達している。

※1 3月実施の検定等を含む

学生が習得すべき語学力

	中国語	英語
中国語学科 (日中通訳翻訳プログラム)	HSK5 級以上 中国語検定 2 級以上 通訳案内士	TOEIC500 点以上 TOEFL iBT52 点以上 IELTS 4.5 点以上
英語学科 観光交流文化学科	HSK2 級以上 中国語検定 4 級以上	TOEIC800 点以上 TOEFL iBT90 点以上 IELTS 6 点以上



○教育的支援

1. “Practical English Program”(PEP)、“Chinese for International Communication”(CIC) の強化

外国語学部1年生のPEPは、これまで日本人英語教員がリレー方式で週2コマ担当していたが、本事業採択により、片方の授業に新規採用した特任教員(英語母語話者)を配置し、留学準備に資する、より実践的な授業体制を確立した。

英語学科1年生の英語ⅠとⅡについて、最上位クラスを二分割し、英語母語話者教員による留学を見越した少人数授業を実現した。2年生では英語ⅢとⅣについて、従来20名前後で運営していたクラスを四分割して最少5名程度に再編した。このように、クラスサイズを小さくしたことにより、学生が授業中に発言する機会が大幅に増え、より主体的かつ実践的な授業展開が可能となった。

平成25年度は、外国語学部全学科一年生の英語の授業(英語Ⅰ、英語学科5クラス、中国語学科2クラス、観光交流文化学科4クラス、計11クラス)、ならびに英語学科二年生の英語の授業(英語Ⅲ、5クラス)はすべて特任外国人教員が担当することになっている。「主体的な留学」への重要なステップとなる卓抜した語学力の養成・評価のための環境が整備されたと言える。

CICでは、特任外国人教員(中国語母国語者)の投入により、中国語の基礎から日常会話、留学、ビジネスに対応できるレベルまで着実に語学力を伸ばせる実践的な授業を強化することができた。

2. 独自開発教材の作成・改良

外国語学部が独自に開発した英語教材 PEP および中国語教材 CIC は、学生のニーズと現代社会の要請に応え、従来から年度ごとに改良を加えている。特任外国人教員がより多くの授業を担当することにより、ネイティブスピーカーだからこそできる授業に合わせて、漸次改良を加え、必要に応じて新しい教材開発を行っていく予定である。

3. TOEIC・中国語検定の実施

外部の語学検定試験(中国語検定や TOEIC 等)結果をプレイスメント試験および学習成果測定の際に活用することで、クラス編成や担当教員による学習アドバイス、さらには学生各自による自身の語学力の把握ができるようになった。本事業の支援により、受験料が免除され(1月、3月)、学内で実施された1月の TOEIC IP 試験は622名、11月と3月の中国語検定はそれぞれ35名、38名(各延べ人数)が受験した。

語学検定試験のスコアによって学習成果の可視化を推進し、「卓抜した語学力」の目標スコアを設定することで、今後も継続的な学修意欲の維持を図っている。

○スマートでタフな交渉能力養成のための環境整備

1. アクティブ・ラーニング教室の新設

責任ある仕事を成し遂げるには、「卓越した語学力」に加え、「スマートでタフな交渉力」を兼ね備えている必要がある。この能力を身につける場として、最新鋭のアクティブ・ラーニング教室を開設した。

杏林大学外国語学部では、教員が一方向的に講義するのではなく、学生と教員が一体となって「リサーチ・ディスカッション・プレゼンテーション」をくり返し行う PBL(問題解決型授業)を積極的に導入している。授業を「交渉の現場」としてシミュレーションすることで、世界と渡り合えるスキルを4年間で着実に養うことを目指している。

今回整備されたアクティブ・ラーニング教室は、ノート PC45 台とネットワーク環境、電子黒板やプレゼンテーション機器を備えており、学生や教職員の評価も高く、平成24年度の利用時間は授業37コマ(90分)、延べ3,540分であった。平成25年度以降、スマートでタフな交渉能力養成のための授業科目のみならず、大学のグローバル化のためのFD(授業改善)やSD(教職員向け研修)でも活用が拡大すると期待されている。なお、このアクティブ・ラーニング教室は平成25年度には週1,800分(20コマ)以上の稼働となる見込みである。



2. ケーススタディ演習の導入による学際的授業の実施

本事業が目指す「スマートでタフな交渉能力」養成を担うPBL型の演習「ケーススタディ演習」は、総合政策学部と外国語学部の連携により、新設のアクティブ・ラーニング教室を利用して開始された。両学部教員の指導のもと「尖閣諸島問題」「在中国日系企業の労働紛争」「日本企業の今後の中国展開」など現代社会にとって関心が高く、今後さらに重要性を増すと思われる問題をテーマに演習が繰り広げられた。教員、学生、海外からの留学生を交え、各自が既に得ている情報とネットワーク等で得られる情報を分析し、その上で立場や各自の経験に基づいた熱い議論が展開された。さらに、立場を入れ替えたロールプレイでは、データの分析結果を交えた意見表明や問題解決に向けた建設的かつ発展的な議論展開の仕方を学ぶ。これらは、対話力の向上のみならず、本事業が目指すところの、立場や出身が異なる間で「自他の歴史や文化的慣習をわきまえ、創造的な結論を導きだすための交渉能力」の涵養に大いに資するものであった。また、PBL型の学習や少人数クラスによるアクティブ・ラーニングの環境基盤を整備することで、外国語学部での学際的教育の改善と向上のみならず、総合政策学部との連携の効率化と強化が可能となった。

一方で、この「創造的な結論を導きだすための交渉能力」は、語学検定試験と異なり点数・スコアとして成果を評価することが難しいものである。平成24年度の実績をふまえ、ルーブリック等による客観的評価により成果を測る方法を確立することが今後の課題となっている。



○協定校開拓・交流事業の拡大

平成 24 年度時点で学術交流協定を結んでいる大学は **11 か国 34 校**までに増大させた。

今後 5 年間で 50 校まで協定大学の拡大を目指し、今年度は 7 件の教職員の海外派遣を実施した。協定未締結の大学・高等教育機関との締結に向けた協議 (11 大学・機関) と共に、学生派遣実績のある現行プログラム (授業内容などのラーニングアグリーメント、サポート体制等) の確認・改善を行った。

また、新たな提携大学の開拓 (9 大学・機関) を行うことで、海外留学・研修促進に向けた環境の充実に図ることができた。

新規協定の可能性を探った欧米の大学では、多様な留学プログラムが用意されている大学が多かった。提供される教育プログラムやそれに伴う経費等についてはより現実的に精査し、協定締結等の段階へ進める必要がある。欧米においては、協定という制度や相互に学生を派遣する交換留学制度については必ずしも積極的ではない大学も見受けられた。交換留学は日本側の学生受入れ体制がまだ十分に確立されていないことに起因すると推測された。この点においては、今後の検討の必要性が示唆されている。

中国語圏では、日本人留学生の受入及び日本への留学生の派遣の両方向性に積極的な姿勢が示された。新規協定の候補大学については、今後、協定の内容及び具体的な交流プログラムの構築を行い、早期調印をめざしている。



協定校の訪問

平成 25 年 1 月 3 日～1 月 8 日

訪問先	北京第二外国語学院 北京語言大学 北京外国語大学	出張者	外国語学部 塚本尋教授 宮首弘子准教授 藤田由香利助教 国際交流課 岩本久美子係長
-----	--------------------------------	-----	---

出張目的

従来の交流に加えて、より交流の実を上げるためには、学生の相互派遣の拡大、教職員の交流や教材の共同開発、シンポジウムの開催などを含めて、幅広い展開が望まれる。今回の訪問は、各大学にて下記 3 項目を行うことを目的とする。

- 1、「グローバル人材育成推進事業」採択に関する経緯や詳細を説明する。
- 2、次期来日留学予定の学生と面談し、本人の留学意識を再確認する。
- 3、留学中の本学学生の宿舎を訪問し、現地での学習面や生活面における環境を把握する。

その他：北京地壇病院入院中の学生（北京語言大学へ留学中）に関する病状把握。

行程

北京第二外国語学院(以下“二外”)

1 月 3 日(木) 教員間交流

翻訳指導に関する
質疑応答/グローバル人材育成プログラムの説明/3 月シンポジウムへの参加打診/二外副学長主催の夕食会



1 月 4 日(金) 打ち合わせ

国際交流処の現状と留学について確認

1 月 5 日(土) 面談

2013 年 4 月来日予定の 3 名と面談(交換受入学生 1 名、協定校派遣学生 2 名)

1 月 7 日(月) 学生訪問

二外へ留学中の本学学生 3 名を訪問/中国語学習成果の確認/宿舎の見学、日常生活の把握など

北京語言大学(以下“語言”)

1 月 5 日(土) 教職員間交流及び面談

日本語担当教員ならびに国際交流担当者との交流/本学中国語学科と通訳翻訳者育成プログラムの説明/教職員交流拡大のための意見交換/語言外国語学部長主催の昼食会/2013 年 4 月来日予定の 4 名の面談(交換受入学生 1 名、編入生 3 名)

1 月 6 日(日) 学生訪問

語言へ留学中の本学学生を訪問/中国語学習成果の確認/宿舎の見学、日常生活の把握など

北京外国語大学(以下“北外”)

1 月 7 日(月) 面談及び教職員間交流

2013 年 9 月留学希望学生との面談(交換留学希望者 1 名、大学院入学希望者 1 名)/グローバルプログラムの説明/教職員交流拡大についての意見交換/日本語学科主催の昼食会/国際交流処留学生弁公室を訪問/北外の留学プログラム説明/国際交流処を訪問/本学通訳翻訳プログラムの説明/学部編入制度の説明/交換留学覚書についての確認



その他

1 月 4 日(金)

北京地壇病院にて、2012 年末より入院中の本学学生(語言へ留学中)に関する病状を確認

1 月 6 日(日)

西単北京図書大厦にて教材資料収集

総括

今回訪問した協定校 3 校はいずれも学生のみならず教員同士の交流においてこれまで大きな実績をあげている学校であるため、交流拡大についてもスムーズに話を進めることができた。

今後は、従来の人的交流を拡大することに加え、教材の共同開発、シンポジウムの開催、短期研修の実施などにおいても幅広く展開することができると各大学ともに確認できたことは有意義であった。



新規協定校開拓・交流事業の拡大

平成 25 年 1 月 29 日～2 月 1 日

訪問先	上海対外貿易学院(以下“外貿学院”)	出張者	総合政策学部 内藤高雄教授 国際交流課 塚本悌三郎課長
-----	--------------------	-----	--------------------------------

出張目的

学術交流及び学生交流について新規交流協定締結に向けた事前協議を行う。また、現地の環境、施設などを確認する。

行程

- 1 月 29 日(火) 外貿学院古北キャンパス訪問
国際交流センターにて外貿学院の概要説明/国際交流センター副院長と会食/翻訳指導に関する質疑応答
- 1 月 30 日(水)
交流協定について協議(場所:外貿学院古北キャンパス国際交流センター)/杏林大学の概要説明/グローバル人材育成推進事業の説明/留学・研修プログラムの提案、協議
- 1 月 31 日(木)
留学生寮の見学(古北キャンパス)/松江キャンパスを見学



交流事業について

本学総合政策学部と外貿学院の教育内容は共通点が多く、学生の長期・短期の留学の相互受け入れ、単位互換については柔軟に行いたいということで合意。

また、日中通訳において学生、大学院、教員の各分野において交流をしたいと申し出があり、具体的には、杏林大学の教員による外貿学院での特別講義、同時通訳に関する指導方法に関する教員交流・相互派遣など。さらに、本学同時通訳教室と同じ施設を外貿学院内に整備し、指導を仰ぎたいとの申し出があった。校名変更の手続き中であり、新しい校名が決まる 6 月以降に調印を行いたい。

留学・研修プログラム

交換・派遣留学、短期研修プログラムなどを提案、協議し、特に日中同時通訳、総合政策学部、大学院などとの交流計画において、具体的なプログラムの提案・協議を行うことができた。

外貿学院基本情報

○古北キャンパス

国際交流学院や WTO 研究所などがある。留学生寮については、1 人部屋 70 元/日、2 人部屋 50 元/日(1

人あたり)で、自炊や洗濯は隣接する国際交流センターのゲストハウスに設備があり、使用できる。現在、留学生寮を増築中。次年度より上海市の留学生センターが設置される。

○松江キャンパス

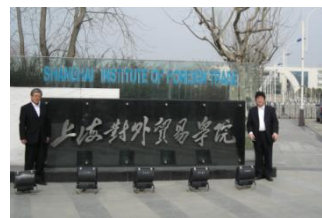
大学の本科、大学院があり、学生数は約 1 万人。正門正面に図書館、右側に教室棟、その奥に大学院・研究棟、運動施設、図書館の裏に教職員食堂、コンビニ、学生食堂、職員寮などがあり、正門から図書館までの両側、および建物を囲んで湖、池、公園などが配置されている。キャンパス内にはグラウンドや体育館はあるが、周辺大学共有のスタジアム、アリーナ、屋内プールもある。

○留学生

本科 120 人、短期 3,000 人を受け入れており、国籍は、韓国が一番多く、次いでモンゴル、ベトナム等のアジア諸国、フランス等のヨーロッパ諸国、オーストラリア、ニュージーランドなど。日本との交流は、国土館大学から交換留学や短期研修の受け入れをしている。

総括

- (1) 今回の出張で、上海対外貿易学院との海外交流協定締結に向け協議を行い、同意を得たことは有意義であった。
- (2) 中でも、日中同時通訳、総合政策学部、大学院などとの交流計画において具体的なプログラムの提案・協議を行うことができた。
- (3) 今後は、薛副院長を窓口として交流協定締結のための連絡調整を行い、6 月には協定の締結・調印をしたい。
- (4) 交流プログラムについては、学内を含めて更に検討を行い、実施に向けた準備を整えたい。



新規協定校開拓・交流事業の拡大

平成 25 年 2 月 17 日～2 月 24 日

訪問先	University of Hawaii at Manoa Kapiolani Community College (以下“KCC”)	出張者	外国語学部 北村一真講師 総合政策学部 北島勉教授 保健学部 蒲生忍教授
-----	--	-----	--

行程

2 月 17 日(日)

ハワイ大学医学部とハワイ大学マノア校の下見

2 月 18 日(月)

訪問先に関する情報収集、打ち合わせ

2 月 19 日(火)

ハワイ大学医学部(Kakaako campus)を訪問/ハワイ大学医学部の国際交流についての説明/ハワイ大学マノア校



医学部を訪問/公衆衛生学プログラム説明/Kapiolani Community College(KCC) Honda International Center を訪問/KCC の概要およびプログラム説明

2 月 20 日(水) ハワイ大学医学部医学教育課を訪問

ハワイ大学医学部における PBL の概要説明/ワークショップの開催手順について説明

2 月 21 日(木)

ハワイ大学社会科学部を訪問/Globalization に関するプログラムの説明/ハワイ大学第二言語習得学科を訪問/HELP の概要説明/経済学科の先生と面会/KCC 留学中の日本人学生と面会/ハワイ大学マノア校にていくつかの講義を聴講

2 月 22 日(金)

ハワイ大学マノア校 Manoa International Exchange Center を訪問/協定締結に関する説明/KCC を訪問/英語教員室、図書館、食堂、ヘルプセンターなどを見学

総括

本学グローバル人材育成プログラムを進めるうえでの学生の留学先、教職員の研修機会拡充の場としての可能性を探った。

1. 立地

ハワイ大学のメインキャンパスは山裾にあり、周辺は閑静で、観光客で溢れるワイキキ地域とは車で 15 分ほどの距離がある。ホノルルの気候は温暖で、それ故に世界的な観光地であり、観光を主要な産業としているため、町の安全性は高く維持されている。また国際都市であり、市内や大学には日本語で意思疎通可能な場所が多くある。大学においては、本プロジェクトが目指す多言語に習熟したスタッフ

があり、また多言語習熟を目指す者も多い。すなわち、同じ目的を持つ者が“あるべき手本”から直接学ぶうる機会がある。

2. 教育法

ハワイ大学医学部の PBL はすでに本学医学部においては紹介済みである。本学とはカリキュラム、学生数や教員数等の違いがあり、実施は必ずしも容易ではないが、今後、医学部、保健学部において大いに期待される場所である。PBL は医学教育に留まらず、他の領域においても活用可能である。本プロジェクトにおいても学際演習において活用が期待でき、そのための教職員研修の機会を設けることが必要である。

3. 選択肢

ハワイ大学は語学研修のみならず、多様な留学機会を提供している。一週間程度の短期研修から学期留学、さらに大学卒業まで、期間も様々であり、また個人での留学から、Faculty member 間の交流に基づく研修、学部間寛書、大学間協定まで幾つかのレベルが存在する。またマノア校のみならず、ハワイ大学システムの一部である KCC においてもマノア校に勝るとも劣らない教育内容の充実した留学機会を提供している。すなわち、門戸は開かれており、本プロジェクトからどのような提案を行いうるかにかかっている。

4. 将来像

ハワイ大学が提供する 3 週間程度の短期研修から semester 一留学については、すぐにでも提案を行い、来年度に実施可能なものもある。しかし、永続的な友好交流関係を確立し維持していくためには、本学からの学生派遣のみならず、ハワイ大学からの留学生の受入、教員の受入、教員の専門分野での研究交流を積極的に推進する必要がある。米国においても日本への留学や研修を希望する学生は相当する存在しているとの情報を Manoa International Exchange Center で得た。当面、ハワイ大学が用意している 3 週間程度の短期研修を当方でも立案提示する等で、互恵の友好関係構築の可能性を探る必要がある。



新規協定校開拓・交流事業の拡大

平成 25 年 2 月 28 日～3 月 17 日

訪問先	College of International Education (以下“CIE”), Exeter College (以上 Oxford) University of Leicester (Leicester), University of Manchester (Manchester) University of East Anglia (Norwich), University of Kent (Canterbury) Chichester College (Chichester), University of Brighton (Brighton)
出張者	外国語学部 Paul Snowden 客員教授(～3 月 10 日)、倉林秀男准教授(～3 月 17 日) 国際交流課 川尻明香課員(～3 月 10 日)

目 的

海外における新たな留学・研修先の開拓及び協定校の拡大を目指し、イギリス各都市大学への訪問を行う。また、オックスフォード研修の学生を引率し、現地校担当者から研修実施状況のヒアリングを行うと共に、学生のフォローを行う。

行 程

2 月 28 日(木) Linton Lodge Hotel (Oxford)
Oxford 研修参加学生と共に Welcome Reception に出席。
学生とホストファミリーとの対面に立ち会い

3 月 1 日(金)
CIE オフィスにて CIE 及び UTS 関係者と打ち合わせ/St. Michael's Church にて授業風景を見学/昼食会/語学研修学生と Oxford City 内の見学ツアーへ参加

3 月 2 日(土) Exeter College 訪問
本学医学部生向けの夏季講座について打ち合わせ/夏季講座に参加する学生が滞在する予定の Exeter House の場所および距離を確認

3 月 4 日(月) University of Leicester 訪問
International Office の見学/English Language Centre の語学プログラムについて打ち合わせ/学生寮の見学、Art Centre、図書館の見学/ランチミーティング(今後の展望、各種交流について)



3 月 5 日(火)
University of Manchester 訪問
留学プログラムについて打ち合わせ
University of East Anglia 訪問
キャンパスツアー/留学プログラムについて打ち合わせ/
ディナーミーティング

3 月 6 日(水)
University of Cambridge 訪問
キャンパス見学および International Office 訪問
University of Kent 訪問
留学プログラムについて打ち合わせ/キャンパスツアー

/Study Abroad and Exchanges Officer と打ち合せ
3 月 7 日(木) Chichester College 訪問
担当スタッフとの顔合わせ及び打ち合わせ/キャンパスツアー、授業風景の見学 /Burlington English システム説明 /Principal and Chief Executive と打ち合せ /学生寮、culinary、salon、sports centre 見学



3 月 8 日(金) University of Brighton 訪問
Faculty of Arts(Grand Parade)キャンパス見学/留学プログラムについて打ち合わせ/Faculty of Health and Social Sciences キャンパス見学
3 月 9 日(土)～17 日(日) Oxford 研修参加学生対応

総 括

今回のイギリス出張では、既に杏林大学と協定や繋がりがあ大学、そしてスノードン客員教授を通じ、今後の協定を前提にした新規の大学への訪問及び視察を行った。各大学での話し合いの中で重要な点は、4 月からスノードン教授が副学長となり、本学のグローバル人材育成推進事業への取り組みの一環として、カリキュラムの見直し等を行い、2016 年 4 月のキャンパス移転に合わせて外国語学部および総合政策学部の再建を行うという点である。2016 年 4 月からの入学者を対象に、全学生が 2 年次の 2 学期に 1 学期間の留学を行うという新たなアカデミックプランに向けて、その受入れ先となる協定校の拡充および 2017 年までの準備期間にパイロットプランとして数名の学生の受入れを実施してくれる大学の選定を行う事が急務である。

今回訪問した大学の多くはとても好意的であり、このアカデミックプランに賛同し、協力したいと申し出てくれた大学もある。今後はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語圏における協定校拡充を図るべく、同様の訪問や視察が必要である。

新規協定校開拓・交流事業の拡大

平成 25 年 3 月 19 日 ~ 3 月 24 日

訪問先	国立政治大学(台湾・台北)、台湾城市科技大学(台湾・台北)、大仁科技大学(台湾・屏東) 南台科技大学(台湾・台南)、国立高雄餐旅大学(台湾・高雄)
出張者	外国語学部 井上俊治教授、古本泰之准教授 国際交流課 岩本久美子係長

行程

- 3 月 19 日(火) 国立政治大学訪問
- 3 月 20 日(水) 台北城市科技大学訪問
- 3 月 21 日(木) 大仁科技大学訪問
- 3 月 22 日(金) 南台科技大学、国立高雄餐旅大学訪問
- 3 月 23 日(土) 富士通台湾顧問と意見交換、資料収集
- 3 月 24 日(日) 台北市内で資料収集

各校についての所感

国立政治大学（協定校）

中国語センター、芸術学部、留学生宿舎等を見学。中国語センターは、1 クラス数名でレベル別に学ぶ。中国語センター、留学生宿舎ともしっかりと管理されているとの印象を受けた。台湾において台湾大学に次ぐ国立名門大学というだけあり、学習環境、学生の管理ともしっかりとしているとの感触があった。貴重な協定校として今後とも交流は続けていくべきだと考える。ただし、先方は既に 200 を超える協定校をもっており、杏林の特色を引き続きアピールする必要がある。

台北城市科技大学

教育部国際及兩岸教育司専門委員からの推薦があったこともあり、民生学院院长以下各学科の主任全員を動員しての積極的対応であつ



た。理論よりも、実習中心の職業訓練学校。中国語センターで語学研修も可能。観光関係の学部は設立されたばかりで、教育施設等発展途上にある職業訓練学校の感。本学が交流を行うなら、「中国語短期研修+観光交流文化学科授業」の可能性もあるかもしれない。

大仁科技大学（協定校）

副学長より双方の交流の拡大、とりわけ本学学生の留学も積極的に進めたいとの話があった。

日本人学生については、マンツーマンで指導学生をつけるので、中国語を履修した後、中国語授業についてゆくのでも可能との説明があった。

南台科技大学（協定校）

キャンパス整備状況、学習環境、教育レベル、海外交流部門の実務能力いずれもかなり良いとの印象をうけた。立地条件も良く、今後、観光系の交流を進めるのにふさわしい大学であると考えられる。

国立高雄餐旅大学

競争率の高い(5 倍)国立大学だけあり、教育及び学生の質も高い。海外との提携に積極的であった。新規に協定を結び積極的に交流を行うに値する大学である。まずは、夏期の研修団を派遣し交流を行った上で、意欲のある学生の長期派遣につなげてはどうか。

総括

台湾は観光産業、特に日本との交流に力を入れており、どの大学も本学との交流を強く希望している。今後、観光交流文化学科を中心に以下の交流推進を積極的に推進したい。

○国立政治大学（協定校）

従来通り交換生派遣を中心とした交流を進める。今秋より中国語学科学生 1 名を 1 年間交換派遣予定。

○大仁科技大学(協定校)

従来の関係(夏季研修受け入れ等)を維持する。交換派遣 1 名の受入れ(観光交流文化学科)要請があった。

○南台科技大学(協定校)

学内設備、地理的条件とも申し分ない。学生交流を積極的に進めたい。観光交流文化学科を中心に短期研修団を派遣し、希望者がいれば交換派遣につなげていきたい。

○国立高雄餐旅大学

学内設備、地理的条件とも申し分ない。南台科技大学と同様の形で交流を進めたい。新規に協定書調印が必要である。



新規協定校開拓・交流事業の拡大 平成 25 年 3 月 19 日～3 月 24 日

訪問先	University of Cincinnati, University of Chicago
出張者	杏林学園 松田剛明副理事長 外国語学部 坂本ロビン教授 保健学部 大木幸子教授、佐藤智子講師、山本真智子助教

目的

The purpose of this trip was to examine opportunities at the Universities of Cincinnati and Chicago for students of Kyorin University to participate in exchange programs from the Faculty of Foreign Studies, College of Medicine and Faculty of Nursing.

行程

・ Meeting with Vice Provost for International Affairs

He told us that there were many opportunities for short term programs for students from Kyorin University. For example, their office hosts a special summer program for students from Saudi Arabia each year. This is based on the student interest and the program is run without need for a visa. The cost and contents of the program would be decided between Kyorin University faculty and his office staff. While this was very exciting, on Thursday we were able to meet with his assistant to discuss further possibilities. His assistant and I belong to the same academic organization, the Association of International Education Administrators (AIEA) and will be able to keep in touch through conferences we both attend in the United States. However, he very frankly said that there was little he could organize for students whose IELTS score is below 7. We currently have only one 2nd year student with an IELTS score and that is a 4.5 so it will take some time to reach the level of English proficiency required by the University of Cincinnati. However, he and I will keep in touch about such possibilities while we work on infra-structure development at Kyorin.



・ Meeting with Director ELS Language Center and Assistant Director, International Programs

This meeting was very successful in that students of any level can study at the ELS Language Center. Moreover, it

is not necessary for students to have a visa if they stay less than 13 weeks. However, the main drawback here is the price. It costs about ¥250,000 for the program for 4 weeks. This includes the housing and academic fees but not airfare. So for a student to study here, they would need to find their own airfare and insurance. Costs can be computed on the ELS website for various programs and lengths of stay at: <http://www.els.edu/ja/ELSCenters/Detail?locid=CIN>

総括

I was very impressed with the reception at the University of Cincinnati and would like to pursue opportunities to send students there. However, most of the international students at University of Cincinnati are there for 4 years as official students and not for short term programs. While the ELS center provides an alternative, it will be more expensive than programs we currently have at Kyorin for more than 12 weeks.

I would like to suggest that we send students for short term studies to the ELS center who are 3rd or 4th year students and would like the Global certification but have not yet studied abroad. I would ask any interested students to please contact me about this opportunity.

The final day of our visit we met with a doctor of the University Health System Northshore, a teaching affiliate of the University of Chicago. We were able to meet a Kyorin University graduate currently studying at the University of Chicago as well and discuss his personal experiences there and future possibilities for more students from Kyorin University to study in Chicago.



新規協定校開拓・交流事業の拡大 平成 25 年 3 月 10 日～3 月 13 日

訪問先	Asia Pacific Association of International Education (APAIE) pre-conference panel The Asia World-Expo
出張者	外国語学部 坂本ロビン教授(～3 月 12 日) 高木眞佐子准教授(～3 月 13 日)

目的

In February, I presented at the Association of International Education Administrators (AIEA) in the United States. The presentation was entitled “Re-imagining Higher Education from an Asian Perspective” and was well received. After the presentation, I was approached by the Director of International Strategy & Relationships of The College Board, Clay Hensley, to present on the same topic at the upcoming Asia Pacific Association of International Education on a pre-conference panel. The title of the panel was “Ascending Together: What Western Educators Can Learn From Asian Counterparts, and Vice-versa” with the following goals: Tremendous experimentation and innovation are occurring within higher education in Asia: Hong Kong’s “3+3+4” reform (the general education initiative which changes the academic structure at universities from 3 to 4 years); Korea’s strategic introduction of a holistic review for admissions to targeted university programs; Singapore’s initiatives to promote creativity through a liberal arts model, which includes a high-profile collaboration with Yale; China’s aggressive expansion of access to higher education, and the country’s ambition to build an elite network of research universities (C9 League); among other examples in Japan, Thailand, Vietnam, and elsewhere. As these unique Asian initiatives move forward and evolve, what can universities outside of Asia learn from their counterparts undergoing these exciting trends? How can engagement and collaboration be encouraged that is mutually-beneficial? This interactive panel session will discuss how



one can leverage collaboration between Asia and the West to progress international education.

行程

3 月 10 日(日)

- Meet with panelists and panel coordinator.
- Discuss schedule and panel contents.

3 月 11 日(月)

Workshop(A series of four 15-20 minute presentations on recent educational trends in Asia.)

- Dean of International and Professional Experience, Yale-NUS College,
- Senior Reporter for The Chronicle of Higher Education
- Vice President, Manipal Education
- Ng Siu Kai-Principal Education Officer (Curriculum Development) Education Bureau, Hong Kong SAR Government
- Robin Sakamoto, Professor, Faculty of Foreign Studies, Kyorin University



Panel Discussion with presenters View Asia Pacific Association of International Education (APAIE) conference

venue

3 月 12 日(火)

APAIE オープニングセレモニー参加、各地域大学ブース視察

総括

坂本教授がプレゼンを行ったAPAIEプレカンファレンスワークショップは聴講者 90 名となり、他のセッションと比較して高い関心が寄せられていた。グローバル化におけるアジア各国の高等教育機関での取り組み・課題について情報共有や認識を深めることができ、有意義な会であった。

APAIE では各地域大学の広報ブースを視察し、意見交換を行うことで、今後の課題・改善点を把握することができた。



○海外交流の動き

9月



大連大学と学术交流協定を締結

9月26日に、友好協力を促進するため、中国遼寧省の大連大学と学术交流協定を締結した。

両大学の学术交流の内容は、

- ・専任教員及び研究者の相互受入れ並びに便宜供与
- ・学部生及び大学院生の相互受入れ並びに便宜供与
- ・学部生及び大学院生の本学外国語学部もしくは大学院国際協力研究科への受入れ及び便宜供与
- ・学術情報・学術資料の交換
- ・共同研究・会議・教育活動の推進 となっている。

10月



大連外国語学院と編入学についての実施細則を締結

大連外国語学院とは2008年11月20日に学术交流協定が結ばれているが、この協定に基づいて大連外国語学院から本学への編入学に関して協議を行っており、10月16日に実施細則を締結した。



Chichester College 関係者が来訪

11月29日、チチェスターカレッジ国際交流責任者の方が来学し、本学から派遣をしている学生の学習状況や今年度から採択されたグローバル人材育成推進事業などについて、赤井外国語学部長と意見交換を行った。

現時点では本学からの派遣のみとなっているが、近い将来チチェスターカレッジとの交換留学協定締結に向けて、両校が協力をしながら進めていく。



University of Queensland 関係者が来訪

11月30日、オーストラリアクイーンズランド大学附属生涯教育・外国語教育機関の責任者の方が来学した。会談では、赤井学部長とこれまで実施してきた研修プログラムや今年度から採択されたグローバル人材育成推進事業などについての意見交換を行い、今後のインターンシップや様々な教育プログラムの可能性について継続的に検討を続けていくことになった。



12月



Christchurch Polytechnic Institute of Technology 関係者が来訪

2011年に本学と交換留学協定を締結したクライストチャーチポリテクニク工科大学(CPIT)で日本語サーティフィケートコースのプログラムリーダーをしている先生が12月17、18日に八王子キャンパスを訪問した。はじめに、赤井外国語学部長と担当教員3人を交えて、平成25年度から計画されているCPITへの海外日本語教育実習インターンシップ実施に向けた打ち合わせを行った。

続いて、塚本国際交流センター長との懇談が行われた。本学が取り組むグローバル人材育成推進事業を好機とし、英語圏との留学等交流機会の拡大における期待と希望に対して、先生からは協力的、友好的な姿勢が示された。

このあと、先生はCPITからの交換留学生在が出席している授業や学内のCALL施設等を見学した。「日本語教育概説」の授業ではゲストスピーカーとして参加し、ニュージーランドやクライストチャーチの様子、CPITでの日本語教育について紹介した。



3月

北京大学と学術交流協定を締結



3月12日、中国高等教育機関における最高峰である北京大学外国語学院と、両校の教育・研究および学術交流を図ることを目的に、学術交流協定を締結した。その内容は、

- ・専任教員および研究者の相互受入れ
- ・学部生および大学院生の相互受入れ
- ・学部生および大学院生の本学外国語学部もしくは大学院国際協力研究科への受入れ
- ・学術情報・学術資料の交換
- ・共同研究・会議・教育活動の推進 となっている。

この協定の調印を機に、北京大学がとりわけ強い関心をもつ本学の日本初大学院日中通訳翻訳研究コースとの交流、協力をさらに広げていく。これにより両総合大学間の交流研修や共同研究が進められていくことになる。

タイ王国 Chiang Mai Rajabhat University と学術協定を締結



3月13日、友好協力を促進するため、タイ王国・チェンマイラジャバット大学と学術交流協定を締結した。学術交流の内容は、共同研究、シンポジウムの推進、学生の交換留学、教員及び職員の交換、学術資料・出版物・学術情報の交換となっている。

北京第二外国語学院関係者が来訪



本学グローバルシンポジウムに参加するため来日した北京第二外国語学院日本語学部の先生2名が3月21日、八王子キャンパスを訪問し、塚本慶一教授、塚本尋教授をはじめとした中国語学科の教員と交流を行った。グローバル人材育成推進事業によりリニューアルされた CALL 教室、同時通訳教室、中国語サロン等を見学した。また、今後のシンポジウム開催、教員の派遣交流および教材の共同開発などについて活発な意見交換を行い、今後、交流を深めていくための具体的なビジョンを話し合った。

また、中国語学科の通訳翻訳プログラムを説明し、また、北京第二外国語学院は日本語学部の教育プログラムや学生の学習状況について紹介するなど、有益な意見交換となった。



○在学生の海外留学促進・支援

在学生の海外留学の活性化を目指し、留学プログラムの一層の充実化を図ると共に、学生の動機づけの促進や、留学中のサポート、帰国後の報告会などを通して留学支援体制の強化を図った。

1. 留学プログラムの多様化

今年度は、既存のプログラムを充実させると共に、多様化を図り、新たな留学先として5校が加わった。また、留学を実施した学生(現在も渡航中)は18大学・機関、計91名(内留学50名、研修41名)にのぼる。なお、今年度の外国語学部卒業生226名のうち、在学中に留学等に参加した学生は48名(約21.2%)であるが、学部全体でみると環境整備と相まって、特に2年次において留学する学生が増加しており、平成25年度以降留学経験者の比率は徐々に高まっていくと考えている。

〈留学実施教育機関一覧〉



中国: 上海外国語大学、北京外国語大学、北京第二外国語学院、北京語言大学、北京大学
香港中文大学

イギリス: チェスターカレッジ、マンチェスター大学、オックスフォード CIE

アメリカ: カリフォルニア大学アーバイン校

カナダ: トロント大学、ビクトリア大学、

オーストラリア: ディーキン大学、グリフィス大学

ニュージーランド: クライストチャーチポリテクニク工科大学

韓国: 高麗大学校

〈短期研修実施教育機関一覧〉

カナダ: バンクーバーランガラカレッジ、アメリカ: ロサンゼルスシトラスカレッジ

イギリス: オックスフォード CIE、中国: 北京語言大学

2. 大使館訪問ツアーの実施



実施日: 3月25日(月)

訪問先: オーストラリア大使館、カナダ大使館

参加学生: 36名(外国語学部34名、総合政策学部2名)

引率者: 6名(教員5名、職員1名)



学生の留学促進に繋がる異文化交流および異文化理解の機会を提供すべく、各国の大使館職員による大使館内ツアーやセミナーを行うプログラムを実施した。

実施内容:

ーオーストラリア大使館ー

オーストラリアの文化の多様性について話を伺うと共に商務官・参事官からは自身の留学経験から得られた事柄についてお話しいただいた。また駐日オーストラリア大使からは、学生達へ若い時期にぜひ海外留学を経験してほしいとメッセージが送られ、さらに杏林大学のグローバル人材育成推進事業へ高い関心と期待を寄せていただいた。

ーカナダ大使館ー

館内を見学した後、一等書記官からカナダ文化の説明をいただいた。

総括:

来春から留学が決定している学生から具体的な質問が上がるなど、両大使館でも学生と大使館職員の間で活発な質疑応答が繰り返され、学生の留学への意欲の具現化に役立てることができた。





3. 留学の動機づけや留学を促進するための取り組み

・留学案内誌「Study Abroad」の発行

留学ガイドンス・個別相談時に随時配布を行い、学生へ留学の全体像を鮮明にすることができた。

・留学ガイドンス・オリエンテーションの実施

ガイドンスを通して、留学の説明・動機づけを深めることができた。また、出発前指導や海外危機管理オリエンテーションを実施し、海外での生活・学業に万全の態勢で取り組める様に指導を行った。

オックスフォード研修のオリエンテーションでは、11月に派遣先校 CIE (College of International Education) から教員を招き、全編英語での模擬授業を行った。

・留学中のサポート

短期留学では引率教員が同行し、現地での生活・学業面でのサポートを行い、中長期留学では海外危機管理対策実施団体と連携し、24時間体制で電話によるフォローが可能な体制を敷いている。また、留学後の就職支援のためキャリア講座の授業配信を導入した。

・留学報告会の実施

帰国後の報告会にて留学の総括を行うと共に、今後の学業への動機づけを深めることができた。また、次年度のプログラム運営の改善に役立てることができた。

4. キャリア支援

①海外留学中の学生向けキャリア講座の授業配信

授業配信システムの導入により、「キャリア指導」関係科目など学内での授業やガイドンス、セミナーの内容が海外でも視聴できるようになっており、海外留学中の学生が帰国後の就職活動に出遅れないようサポートする体制が確立できた。

また、このシステムは授業配信以外での活用も進めており、3月16日に開催したグローバルシンポジウム、3月28日に行われたキャリアガイドンスの様子もすでにインターネット上で配信している。

②国内外インターンシップ先の開拓・検討

産業界との連携による留学後の就職支援の在り方について、本学の就職支援の中心であるキャリアサポートセンターと連携し、関東圏を中心にインターンシップ研修先の調査と開拓を進め、インターンシップ研修受入、また就職時の語学資格や留学経験のメリットに関して、現在までに120社以上の採用担当者への聞き取り調査を行った。留学経験者や外国人留学生を含めて研修受入や採用に前向きな姿勢を示す企業は約30社に上った。インターンシップ受け入れについては、優秀な人材確保、企業イメージアップ、大学との交流などの目的で好意的な企業が予想よりも多かった。

また、今回の調査を通して、杏林大学は医学部・理系の大学というイメージが強く、外国語学部が詳しく知られていないこともわかった。本事業および企業のニーズを掴んだ人材育成を行っている外国語学部の魅力を産業界に積極的にアピールしていく必要もある。

○学生の国際力育成

<交換・正規等留学生と在学生の交流>

1. 国際交流の集い

実施日：10月31日(水)

在学生と外国人留学生との交流の促進を図り、八王子キャンパスにて国際交流の集いを開催した。

参加者は留学生34名、日本人学生41名、教職員38名、合計113名と多くの人が参加した。

司会進行は日本人学生と協定校広東外語外貿大学からの派遣留学生の連携で行われた。

跡見裕学長からは文部科学省に採択された新規グローバル事業についての紹介があり、国際交流サロンとしての英語サロン・中国語サロン施設の充実化と、e-ラーニングの導入、図書の充実等を行っていく計画等を学生へ周知した。また、留学生・日本人学生の双方に相互の文化、歴史の学びと交流を促した。

ポール・スノードン客員教授、塚本慶一国際交流センター長からは、国際交流センターの拡充に合わせ、教職員が一丸となり学生を支援していく方針の伝達と共に、学生へ激励が寄せられた。

留学生代表の挨拶として北京外国語大学交換留学生からは教員・友人に支えられながら、充実した日々を過ごしているという感謝の気持ちと残りの留学生生活を大切に過ごしていきたいとの抱負が述べられた。

ハロウィンの時期ということもあり、学生たちは思い思いの格好に仮装し、軽食を囲みながら学生同士や教職員との歓談に花を咲かせることができた。また、吹奏楽団、マジックサークルによるパフォーマンスが披露され、盛り上がりを見せた。



2. 語学サロンオープニングセレモニー及び懇親会の実施

実施日：2月1日(金)

昨年10月からスタートした中国語サロンは、12月に専用スペースを設け、環境を完備することができた。これを記念して、開設セレモニーおよび在校生と留学生の交流会を行い、学長、教職員、留学生、大学院生、学部生約60名が出席する盛大な会となった。

間もなく中国留学に出発する中国語学科1年生は、出発前の緊張の中、自分の留学先大学から来た中国人留学生から現地事情や中国語を教えてもらうなど交歓することができた。

あわせて本事業で増員された中国語特任教授の紹介も行われ杏林大学のグローバル人材育成推進事業が着実に進んでいることを学生達へ実感してもらう機会となった。



3. 春節(旧正月)を迎えての交流会

実施日：2月9日(土)

杏林大学職員寮にて日本人学生と留学生計20名が集い、旧暦の大晦日にお祝いを行った。

参加学生の中には、中国留学からの帰国者やこれから留学を控えた学生もおり、手作り餃子を囲みながら、中国の文化や情報の交換を通して異文化交流を深めることができた。





<グローバルセミナー「”Autonomy” in the US Medicine」の実施>

実施日:3月29日(金)

講演者:トーマス・マコーミック博士(米国ワシントン大学医学部生命倫理学)

(企画:保健学部分子生物学教室 蒲生教授、心理学教室 下島准教授)

[主旨]

グローバル社会で活躍するために、大切な要素となる自律・自己意思決定力を養うきっかけとなるべく、米国の医療分野での意思決定についての講演会を実施した。

[内容]

家族や身近な人が重篤の際に延命治療を拒んだら、あるいは末期癌と診断された際に手術を拒否されたら、自分はどうか決断するか、または自身が患者の立場になった場合にどうか決断するか等、一人一人に深く問いかける内容であった。セミナーは全て英語で行われ、その後マコーミック博士と参加学生達によるディスカッションが英語で行われた。



[総括]

参加をした学生達は難しい医学用語に直面しながらも、議題の核をきちんと捉えることができ、自身のテーマとして医療における自己判断、日常における意思決定の大切さについて考えるきっかけを得ることができた。

○大学のグローバル化、教育の質保証の推進体制確立

1. 各種資料の多言語化

大学のグローバル化、教育の質保証の推進体制の確立においては、公表が望まれる項目のうち、日本語のみの掲載となっている項目について多言語化を行った。具体的には大学案内冊子、シラバス・履修モデル、グローバル人材育成推進事業紹介冊子、国際交流実績報告書を多言語化(中国語・英語版)し、本学の取り組みを国内外へ広く発信することが可能となった。



2. GPA の全学的導入

教育の質保証・成績評価の厳格化およびグローバル化のため、GPA の全学的導入を決定し、各種規則の改定を経て平成 25 年度以降の成績評価から適用することになった。全学的に統一した評点記載(SABC/D)と評価基準を採用することとし、これにより、外国語学部学生が他学部講義を受講した際にも評価上の統一が可能となった。さらに大学のグローバル化、学修時間の確保や単位の実質化などの教育の質保証の確立・推進のほか、海外提携校のさらなる拡充を図り、これらを全学的に普及させる基盤を整えることができた。

3. 教員のグローバル教育力の向上

教員のグローバル教育力向上のため、教員の語学サロン受講や e-ラーニングの利用を積極的に推進した。また、海外派遣や海外研修等の FD も積極的に行った。

(詳細は協定校の開拓・交流事業の拡大 P.13 から掲載)

また、香港で開催された第 8 回 APAIE(The Asia-Pacific Association for International Education)において、外国語学部教授が特別講演を行うとともに、常に進歩を続けるアジア圏の高等教育の現状を学び、本学のグローバル人材育成推進事業の参考に資する情報収集を行った。

(詳細は協定校の開拓・交流事業の拡大 P.20 に掲載)

4. 職員のグローバル化

教員のグローバル教育力向上と共に、職員においても語学サロンの利用を積極的に推進するとともに、海外派遣や海外研修の SD を積極的に行った。

さらに平成 25 年度には全職員を対象に TOEIC IP 試験を実施し、全体の英語力向上をより推進していく予定である。



○対外広報の展開

1. グローバルシンポジウムの開催

杏林大学グローバル人材育成推進事業シンポジウム「未来を切り拓く日中英トライリンガル人材」が3月16日(土)、大手町サンスカイルーム(朝日生命大手町ビル27階)で開催された。

今回のシンポジウムは、会場後方に設置された同時通訳ブースの通訳士により日中英の3カ国語に同時通訳され、参加した本学の学生・教職員、一般の方などおよそ200人の聴衆は、本学のグローバル教育の全貌や国内外2大学のトップによる基調講演、パネルディスカッションに熱心に聞き入っていた。

シンポジウム後には情報交換会が行われ、会場各所で活発な交流が行われた。

(詳細はグローバルシンポジウムの記録P.29から掲載)

2. 大学HPにグローバル事業特設サイトを構築

本事業に関する社会への情報発信および他大学との情報提供・共有のために、大学ホームページ内に特設サイトを構築し、運用を開始した。

本学のグローバル人材育成プログラムの概要や語学教育プログラム、本事業の一環で新設した学習施設の様子などが掲載されており、また、海外協定校との交流をはじめ、各種イベントやセミナーの情報なども随時アップロードされている。

特設サイト:<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/feature/global/>

3. ホームページの多言語化

国内外への情報発信の拡充を図るために、大学ホームページにおいては中国語、英語版サイトを設け、さらに外国語学部ホームページには韓国語版を開設した。

杏林大学HP :<http://www.kyorin-u.ac.jp/>

外国語学部HP:<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/foreign/>

4. 本事業紹介パンフレットの作成

産業界、受験生(保護者を含む)、高等学校教員に向けて本学の取り組みを紹介するパンフレットを作成し、配布した。

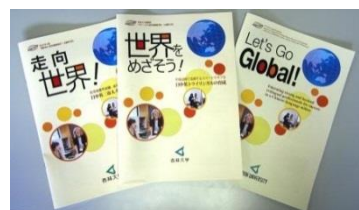
「大学案内」(中国語・英語)

「カリキュラム」(中国語・英語)

「世界に、生きる。」(日本語)

「世界をめざそう!」(日本語・中国語・英語)

「国際交流実績報告」(日本語・中国語・英語)



5. 入試の取り組み(AO入試、資格取得者入試、帰国子女入試)

語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取り組みとして、入試における中等教育段階までの外国語力、留学経験等の適切な評価を行った。具体的には、課題のやり取りを通じ学習成果を評価する「AO入試」、語学検定試験の資格やスコアを利用する「資格取得者制推薦入試」、留学経験・在外経験を評価する「帰国子女入試」等で、入学以前の語学力や海外経験を最大限評価した。

第1回 グローバルシンポジウムの記録

日時:平成 25 年 3 月 16 日(土)14:00～17:00 場所:大手町サンスカイルーム(朝日生命ビル 27 階)

プログラム	総司会:井上俊治(杏林大学外国語学部教授)
開会	
プログラム説明:跡見裕(杏林大学学長)	
第一部 基調講演	
邱鳴氏(北京第二外国語学院副学長)	
Bruce Stronach 氏(テンプル大学ジャパンキャンパス学長)	
第二部 パネルディスカッション	コーディネーター:Paul Snowden(杏林大学客員教授)
「グローバル人材の必要性～国際政治経済学的な観点から～」:三浦秀之(杏林大学総合政策学部講師)	
「グローバル人材育成プログラム」:赤井孝雄(杏林大学外国語学部学部長)	
「本学の中国語教育と今後の方向性」:塚本慶一(杏林大学国際交流センター長)	
「社会实践与就业」:周潔氏(北京第二外国語学院日本語学部学部長)	
質疑応答	
特別発言:内田勲氏(横河電機株式会社最高顧問)	
閉会	

文部科学省「グローバル人材育成推進事業」の広報活動の一環として、「未来を切り拓く日中英トライリンガル人材」をテーマとして、第一回グローバルシンポジウムを開催した。

当初 120 名の定員で設定したシンポジウムであったが、学外からの参加申し込みが相次ぎ、160 名に拡大した。さらに、当日には 200 名を超える参加者となり、座席を急きょ追加する中、開催された。

(一般 74 名、本学学生 63 名、本学教職員 64 名、招聘者 6 名)

本シンポジウムの講演者・パネリストは全員、日英または日中の語学能力を有していたが、すべて母語での講演とし、日中英の同時通訳ブースを設置し、質疑を含めすべてが通訳士により 3 カ国語に同時通訳され、参加した本学の学生・教職員、一般の方などおよそ 200 人の聴衆は、本学のグローバル教育の全貌や国内外 2 大学のトップによる基調講演、パネルディスカッションに熱心に聞き入っていた。

シンポジウム終了後の情報交換会では、一般参加者のみならず、海外経験が豊富で複数の言語に通じていると推測される参加者からもマルチリンガルでの対話の醍醐味が体験できたと高い評価を博した。

本シンポジウムでは、学外からも多くの問い合わせを受けることができ、本学のプログラムが多くの人々の関心を集めるものであることを体感することができた。

本シンポジウムは動画録画記録を残しており、本事業で導入した「杏林大学授業配信システム」で公開されている。



第一部 基調講演

邱 鳴 氏 北京第二外国語学院 副学長



グローバル化の時代に大学間の国際協力は高等教育の発展に必須であるとしたうえで、大学の国際化推進には、

- ・国際化に対する理解や価値といった「発想の国際化」
- ・国際化を推進する制度やサポートなど「管理の国際化」
- ・教師の国際交流への参画度に表される「教師の国際化」
- ・留学や異文化学習などを意識することで図る「学生の国際化」
- ・国際的競争力をつけるための「研究の国際化」

の5項目が必要であると説いた。

そして、今後の両大学の社会への貢献と発展のために、協力と交流をさらに広範囲に展開することを期待すると結んだ。

Bruce Stronach 氏 テンプル大学ジャパンキャンパス 学長



はじめに、米国と中国に留学する日本人学生の数、3カ国間の学生の留学者数などをデータで示し、留学者の減少が顕著な日本人学生の背景にあるものを探った。さまざまな要素がある中で、国の経済支援や制度などの重要性とともに、日本の大学の国際化、グローバル化を進めるためには大学の内部改革や他大学との競争も必要であると説き、日本の大学のミッションについても言及した。

第二部

○パネルディスカッション

コーディネーター: Paul Snowden (杏林大学客員教授)

三浦 秀之 杏林大学総合政策学部講師

「グローバル人材の必要性 国際政治経済学的な観点から」としてグローバル人材が求められる背景や事業活動のグローバル化に対応した人事戦略などについて専門の国際政治経済学の立場から解説した。

赤井 孝雄 杏林大学外国語学部学部長

本学のグローバル人材育成プログラムの概要と外国語学部の教育理念に基づいて育成してゆく学生像について報告した。

塚本 慶一 杏林大学国際交流センター長

本学の中国語学科の設置経緯と現状、グローバル人材育成推進事業の採択、中国の現状と協定校、国際交流、今後の方向性を紹介した。

周 潔 氏 北京第二外国語学院日本語学部学部長

北京第二外国語学院における語学教育やコンテストや国際交流に積極的にチャレンジして、成果を収めている学生の様子などが披露された。



(写真左より、三浦講師、赤井学部長、塚本センター長、周氏、Snowden 客員教授)

○質疑応答

1. 三菱グループ社員

自身の中国でのビジネス経験を交えながら日中英トライリンガル人材の必要性和話し、本学グローバル人材育成プログラムに期待と応援の言葉を送ってくださった。

2. 杏林大学学長補佐 神谷 茂教授

周潔氏に、北京第二外国語学院でのトライリンガル教育への取り組みについて質問した。

それに対し周潔氏は、大学院修士課程の概要や学生の現状などを詳しく話した。

3. 杏林大学大学院生 陳 莉莉さん

中国から杏林大学へ留学した経緯などを話し、グローバル人材育成事業へ期待していた。

これに対し、指導教授である塚本センター長は、グローバル人材育成プログラムで必ず結果を出すと表明した。

○特別発言

内田 勲 氏 横河電機株式会社 最高顧問



まず、海外で活躍する多くのビジネスリーダーと仕事をしてきた経験から、そのリーダーたちの共通点を3点挙げた。

- ・それぞれの国の歴史、文化を理解し、どうしたら自国のためになるかを常に考えている愛国者である。
- ・ビジョンを持ち、自分の頭で考え、自分の強みを把握して行動し、長期的に何事にも真正面から取り組む。
- ・自らの考えを相手に伝える能力を備え、相手の身になって考え、相手を理解し協調して仕事をしていく意志がある。

また、長年世界をフィールドに活躍してきた経験からグローバル人材育成の要点を3点挙げた。

- ・仕事をする相手の国、歴史や文化など基礎的な知識を学習し、体験的に理解させること。
- ・海外からの留学生と生活を共にし、留学をして海外での生活を体験すること。
- ・グローバルに仕事をしている有識者から、直接指導を受けること。

そして、これらの積み重ねが大切だと話した。

シンポジウム後には情報交換会が行われ、会場各所で活発な交流が行われた。



平成25年度事業計画

1. 構想の実現に向けたプログラムの推進体制の確立

- ・本補助事業を外国語学部のみにとどまらず、他学部・研究科にも広く波及させ、補助金の活用による成果(経済効果)を最大限に追求する。
- ・プログラム推進委員会で平成24年度の事業報告を取り纏め、点検する。さらに、外部評価機関を設置し、平成24年度の事業遂行・目標達成状況等について評価・助言をいただく。
- ・プログラムの進捗及び成果を公表するとともに、産官学の有機的連携に向けたシンポジウムを開催し、意見交換等を行う。
- ・留学中の学生にキャリア指導関係の授業を配信する。
- ・留学プログラム(インターンシップを含むもの)の開発をさらに進めるとともに、他学部・研究科の海外研修・留学プログラムも開発・拡大する(アジアの経済拠点都市への拡大)。また、主体的な留学プログラム「ASAP」を確立する。
- ・教職員が学生の留学先の大学を訪問・滞在し、教育プログラムの確認・調整を行うとともに、学生の学修・生活状況を把握し、必要に応じて留学中の問題や帰国後の学習・進路等に関する相談・指導を行う。⇒ 協定校開拓との連動
- ・他学部の学生が、外国語学部の語学科目を履修できるよう、カリキュラム及び学内規程の改正を行う。
- ・企業との連携した国内外でのインターンシップ、就職ガイダンス等を実施する。
- ・本事業を推進するための専門職員の雇用(継続及び新たな雇用)

2. 卓抜した語学力の養成

- ・語学教育を強化するため、独自教材(CIC、PEP、同時通訳等)の改良・開発
- ・語学の e-ラーニングを、ASP クラウド型からオンプレに転換し、正課授業との連携を強化して学習効果を高め、ていくとともに、他学部にも拡大する。
- ・中国語・英語サロンの運営、利活用を拡大する。
- ・語学検定試験により語学教育・学習の成果を測定・分析し、語学クラス分け及び今後の語学教育の改善に資する。
- ・語学教育強化を中心に、外国人教員を雇用する。(継続)

3. スマートでタフな交渉能力の養成

- ・PBL(課題設定・解決型学習)や少人数クラスによるアクティブ・ラーニングの実施をさらに展開し、点検・改善を加える。
- ・スマートでタフな交渉能力の「測定・評価方法」を研究・確立する。
- ・プログラム終了プレゼンテーション、卒業研究報告会を開催し、外部評価委員を含めた評価を行う。

4. 大学のグローバル化

- ・FD や SD、海外研修等により教職員のグローバル化を推進するほか、職員の語学力向上を図る。
- ・海外協定校等から教員を招聘し、授業を担当していただく。
- ・海外の大学との協定を中心に、海外からの学生の受け入れを促進する。(協定校等訪問、海外留学フェア等への参加)
- ・学生・院生による TA、チューター、アルバイトを雇用し、本事業推進の補助者として活用する。(継続)
- ・シラバスの多言語化(継続)
- ・外国人教員に対する書類関係の多言語化
- ・GPA 等による「単位認定の質保証」を全学的に実施し、また学修指導へ活用方法を検討する。



- ・学習ポートフォリオ等を活用し、学生の学修時間確保を推進する。(セミナー、研修等参加)
- ・全学的に授業科目コース・ナンバリング、カリキュラム及びシラバスを公表・実施する。

5. 対外広報の展開(プログラムの履行状況を様々な広報手段により、広く社会に公表する)

- ・グローバル人材育成推進事業のポータルサイトのリニューアル、情報の更新を行う。
- ・本事業の進捗及び成果を広報・発信するため、ニュースレターを作成し配信する。
- ・新聞等のマスメディアによる広報・広告を実施する。
- ・GHRD 関係他大学との情報交換、情報発信の場を活用する。

6. その他

- ・日本発信プロジェクトを開始する。(中国、オーストラリア、ニュージーランド等)
- ・中国語受験で中国語学科に入学する学生を確保し、より中国語のできるグローバル人材に成長する可能性を膨らませていく。

今後のグローバル化に関する計画

平成 25 年 4 月、杏林大学副学長にポール・スノードン氏が就任した。スノードン副学長はイギリス出身でケンブリッジ大学を卒業後、日本の大学教育の中で 35 年もの経験がある。この間 30 年間にわたり早稲田大学で教鞭をとり、2006 年から 4 年間、同大学の国際教養学部学部長を務め、同大学の国際化教育の推進に貢献してきた。

昨年 4 月、杏林大学に客員教授として着任し、本年 4 月からは副学長として国際交流をさらに進めるほか、本格的に外国語学部を中心に展開している「グローバル人材育成事業」に大きく貢献することが期待される。

杏林大学は 2016 年 4 月、三鷹に新キャンパスを開設することにしており、人文・社会科学系の学部ではカリキュラムの国際化および再整理を行うとともに、海外協定校を拡大して学生の海外留学を必修化するなど、一層のグローバル化を推進することが計画されている。